2026年11月4日　大阪製鐵株式会社

2027年３月期　第２四半期連結決算状況

Ⅰ．損益状況（連結）

（金額：単位　億円）

	2025年度実績			2026年度見通し			年度差異		〈７月公表値〉2026年度	
	上期	下期	年度	上期実績	下期見通し	年度見通し	上期差異		上期見通し	見通し
売　上　高	486	465	951	410	500	910	- 76	- 41	450	1,000
営　業　利　益	- 2	- 1	- 3	- 12	13	1	- 10	+ 4	- 12	10
経　常　利　益	- 13	14	0	- 28	17	- 11	- 15	- 11	- 14	10
（内、国内事業）	(6)	(24)	(30)	(- 16)	(18)	(2)	(- 22)	(- 28)		
特別損益	—	- 200	※1　- 200	- 19	- 0	※2　- 19	- 19	+ 181	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	- 16	- 194	- 209	- 30	10	- 20	- 14	+ 189	- 12	3

※1　事業撤退損失　-200　：　インドネシア事業からの撤退により発生が見込まれる損失を計上

※2　災害による損失　-19　：　令和8年熊本地震被災により発生が見込まれる損失を計上（建物・設備等の復旧費用13.6億円、操業停止期間に発生した固定費5.3億円）

当期の概況

当社の主要需要先である建設業界の鉄鋼需要は、人手不足や建設資材高騰により停滞し、コスト面では、主原料であるスクラップ価格の上昇や中東情勢の影響によるエネルギーコストや物流費の負担が増加するなど、厳しい事業環境が継続した。

このような環境の下、国内事業は、適正なマージンの確保を最優先課題として取り組むとともに、現場活動を中心とした地道な歩留・原単位の改善やグリーン鋼材の販売などによる拡販施策も推進してきた。また、堺工場の省エネ・省CO2型電気炉については、電力使用量が当初目標に対して約80%の改善を実現するなど導入効果を発揮しており、その他の老朽更新投資も計画に沿って実行している。

サステナビリティ課題への対応も推進しており、CDPスコアアップに取り組むとともに、４月には当社の非化石電力鋼材ブランド「RECOS」の販売を開始した。また、海外においてはシンガポール・グリーンビルディング協議会が運営する建材製品の環境性能認証制度「SGBP」において最高評価の「４ティック（４Ticks）」を取得している。

インドネシア事業については、2026年１月23日に公表した「連結子会社の事業停止に関するお知らせ」のとおり、2026年６月に当社の連結子会社であるPT.KRAKATAU OSAKA STEEL（以下「KOS」という。）の事業を停止した。

以上の取組みを実行してきたが、当第１四半期におけるスクラップ価格等の急騰に合わせ改定した販売価格の浸透の遅れによるマージンの悪化に加え、当第2四半期において、７月に発生した令和８年熊本地震や９月の長雨の影響により出荷量が減少し、為替変動に伴う為替差損も発生したことから、経常損失は前年同期に比べ拡大した。また、特別損失として熊本地震による災害損失を計上したことから、親会社株主に帰属する中間純損失も同様に拡大している。

経常損益の対前期差異の内訳は以下の通り。

（1）生産出荷量差	－8億円	
（2）スクラップ価格差	－37億円	
（3）エネルギー・市況品単価差	－4億円	
（4）販売価格差	＋21億円	
（5）減価償却費	－2億円	
（6）コスト改善	＋7億円	
（7）評価性損益差	—	（為替-11、棚卸資産+11）
（8）KOS経常利益	＋8億円	
計	－15億円	

※上記内数として、熊本震災影響－3億円を含む

通期の見通し

当下期は、西日本熊本工場の全面復旧により生産・出荷が正常化し、出荷量が拡大する見込みであるとともに、販売価格の改定が浸透し、足下の原料価格・エネルギーコストの上昇に対応した販売価格の追加的な改定を実施することで、マージンの改善も見込んでいる。また、省エネ・省CO_2型電気炉の早期フル効果発揮に加え、設備更新や自助努力による徹底したコスト削減を推進し、全社を挙げて収益力の向上に取り組む。

株主還元について

当第2四半期末の1株当たり配当金は、現時点における業績及び財務状況の見通しを勘案し、0円（無配）とすることを決定し、また、当期末普通配当予想についても、1株当たり0円（無配）とする予定。

一方、2025年１月31日付で公表した「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について『大阪製鐵グループ中期経営計画』」における株主還元策の一環として、１株当たり69円の特別配当を実施する予定であり、期末配当予想を1株当たり69円（普通配当0円、特別配当69円）に修正。

また、株主還元策の実施及び資本効率の向上を目的に、自己株式の公開買付けによる自己株式の取得を行うことを決議。

（買付予定数280万株、取得総額約58.8億円、取得期間2026年11月5日～12月3日）

Ⅱ．貸借対照表(連結)

（億円）

	'26.3E	'26.9E	増減		'26.3E	'26.9E	増減
流動資産	808	687	△ 121	**流動負債**	356	284	△ 72
現金同等物	197	188	△ 10	買掛金	97	86	△ 11
（内　預け金）	(167)	(81)	(△ 86)	短期借入金	165	115	△ 50
売掛金・未収入金	277	215	△ 61	未払金	42	48	6
棚卸資産	247	198	△ 50	未払法人税等	8	1	△ 7
関係会社短期貸付金	100	100	—	その他	44	33	△ 11
貸倒引当金	△ 17	△ 17	△ 0				
その他	3	3	△ 0	**固定負債**	47	37	△ 9
				退職給付に係る負債	19	19	△ 0
				繰延税金負債	17	6	△ 11
				その他	11	12	2
				負債合計	403	321	△ 82
固定資産	730	748	17	株主資本	1,105	1,076	△ 30
				資本金	88	88	—
有形固定資産	706	716	10	資本剰余金	104	104	—
				利益剰余金	1,180	1,150	△ 30
無形固定資産	1	1	△ 0	自己株式	△ 266	△ 266	△ 0
投資その他の資産	24	31	7	その他の包括利益	8	16	8
投資有価証券	6	7	0				
その他	18	24	7	非支配株主持分	22	21	△ 0
				純資産合計	1,135	1,113	△ 22
資産合計	1,538	1,434	△ 104	**負債及び純資産合計**	1,538	1,434	△ 104

（後発事象）　当社の連結子会社であるKOSは、2026年７月10日付で71百万US$（約115億円）の短期借入金を返済（上記貸借対照表には未反映）

Ⅲ．キャッシュ・フロー(連結)

（億円）

財政状態

（１）総資産は、KOSの解散に向けた手続きの進展や令和８年熊本地震被災影響などにより売掛金や棚卸資産が減少し、1,434億円と対前期末104億円減少

（２）現金同等物は188億円と10億円減少。有利子負債等(115億)を控除したネットキャッシュは73億円
＊KOS決算日後の7月10日に借入金を返済済み

（３）負債も、KOSの短期借入金の返済や熊本地震影響による買掛金の減少などにより、321億円と82億円減少

（４）純資産は、熊本地震被災により特別損失を計上したことなどに伴い、当期損失が拡大したことから、1,113億円と22億円減少

（参考指標）

	'25.3E	'26.3E	'26.9E
自己資本比率	76.7%	72.4%	76.1%
自己資本利益率	2.1%	△ 15.7%	△ 5.4%
一株当たり純資産	4,008円	3,722円	3,649円
総資産経常利益率	2.4%	0.0%	△ 3.7%

税金等調整前当期純損失	△ 46
減価償却費	20
売上債権、仕入債務、未収入金の増減	50
棚卸資産の増減	50
事業撤退損失引当金の増減	△ 20
災害損失引当金の増減	12
法人税等の支払い	△ 6
その他	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	69
固定資産の取得による支出	△ 26
その他	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27
借入金の増減	△ 55
その他	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 55
現金同等物に係る換算差額	4
現金同等物の減少　(197→188)	△ 10

＜現預金＋預け金＞

〈参考情報〉

（億円）

	'25.3E	'26.3E	'26.9E
設備投資額（工事）	82	113	34
減価償却費	46	47	20

	'25.3E	'26.3E	'26.9E
在籍人員	1,065名	1,074名	918名